

# 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業

(30年度予算額 50百万円)  
31年度要求額 67百万円

## 趣旨

日本語教室が開催されていない地域に居住している外国人は現在、約55万人おり、こういった地域に居住する外国人に日本語を学ぶ機会を提供するために、日本語教室を開催したいと考えている地方公共団体に対し、アドバイザーを派遣し、日本語教室が開設できるよう支援する。また、日本語教室の設置が困難な地域に住む外国人にはインターネット等を活用した日本語学習教材（ICT教材）を開発・提供する。さらに、日本語教室がない地方公共団体を対象に先進事例等を紹介する「空白地域解消推進協議会」を開催し、日本語教室設置を促す。これらの取組を通して日本語学習環境の格差是正を図り、日本語教育を推進する。

●経済財政運営と改革の基本方針2018 ●未来投資戦略2018 いずれも平成30年6月15日閣議決定

## 事業概要

### 地域日本語教育 スタートアッププログラム

(30年度予算額 36.7百万円)  
31年度要求額 36.7百万円  
《平成30年度採択実績》  
・件数：18件・対象：地方公共団体等

#### アドバイザー派遣のイメージ

- 地域日本語教育プログラムの開発
- 施策立案への助言
- 関係機関との調整

指導者養成プログラムの開発、実施に対する支援

専門家チームによる3年サポート

カリキュラム・教材の開発に対する支援

教室運営の安定化に向けた支援

日本語教育を行う人材の育成

日本語教室の開設(試行)

日本語教室の運営

地方公共団体による取組

アドバイザーへの謝金・旅費 等(約200万円/件)を委託管理団体を通じて支払

### 空白地域解消推進協議会

(30年度予算額 2.7百万円)  
31年度要求額 2.7百万円

#### 【対象】

- 地方公共団体
- 国際交流協会担当者等(定員45名)

空白地域解消の実践事例紹介

地域資源活用連携方法等協議



### 日本語学習教材の開発・提供

(30年度予算額 11百万円)  
31年度要求額 28百万円

#### 日常生活に必要な日本語学習コンテンツの開発

〔日本語・英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語・スペイン語等多言語で提供〕

日本語学習コンテンツ



必要に応じてサポート

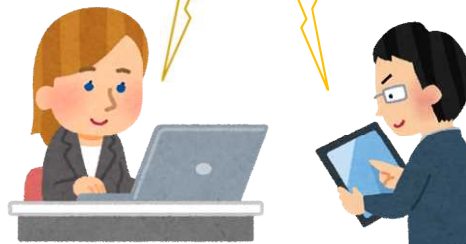
登録

NEWS

(日本語教育コンテンツ共有システム)

インターネット

教室に通えない日本語学習者



### 期待される効果

○地域に日本語教室が開設される、もしくは日本語学習することにより、日本語を習得する

○近隣住民とのコミュニケーションが円滑になり外国人が孤立することが少なくなる

○地域住民（日本人・外国人）の地域社会への参画が増える

○地域住民が活躍、外国人の受入れが円滑になる

○地域が活性化する